

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

## 「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」の今月の基準価額推移について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが主要投資対象とする海外のREIT市場は2009年2月、オバマ政権下の米国議会で大型経済対策が可決されたものの、当該対策は具体性に欠ける内容と認識され、金融セクターの株式につれてREITは値下がりしました。また、REIT各社が業績予想の下方修正を行なったこともREITの値下がり要因となりました。

こうした状況下、日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)の基準価額は2月16日現在、4,057円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、前月末と比較して、373円の値下がり(この値下がりには2月5日にお支払いした税引前分配金90円(1万口当たり)を含んでいます。)となりました。同じく、B(ヘッジあり)の基準価額は2月16日現在、4,208円(信託報酬控除後、1万口当たり)となり、前月末と比較して409円の値下がり(この値下がりには2月5日にお支払いした税引前分配金40円(1万口当たり)を含んでいます。)となりました。

次ページ以降で、当ファンドの「今後の投資環境・投資戦略」についてご説明いたします。

### <ご参考>

主要指数	2009/2/13 終値	2009/1/29 からの騰落率	備考
UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス(米ドルベース)	1319.65	-9.44%	下落
主要為替相場(対円レート)	2009/2/16 仲値	2009/1/30 からの騰落率	備考
米ドル	91.66円	+2.36%	円安
豪ドル	59.80円	+3.16%	
ユーロ	117.12円	+1.38%	
英ポンド	130.44円	+2.56%	

当ファンドは、「UBSグローバル・リアル・エステート・インベスターズ・インデックス」を参考指標としています。A(ヘッジなし)については同指数を日興アセットマネジメントが円換算したものを参考指標とし、B(ヘッジあり)については日興アセットマネジメントが為替ヘッジコストを控除して計算したものを参考指標とします。

上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の投資環境など

今後の世界経済の見通しは不透明感が強いと言わざるを得ません。2009年前半は世界の企業にとっても景気全般にとっても厳しい環境が続くと見ます。しかしながら、各国の政策対応が世界的に前例のない規模に達していることから、その効果が出れば緩やかな景気回復が年後半にも見られる可能性があります。

REIT相場は不動産の価格下落をさらに織り込みに行く動きも懸念されます。その一方で、金融システム不安が収まれば、業績の良いREITにとっては安値での不動産取得機会が増すことにもなります。また、価格調整が進むことによって、配当を減額した銘柄でさえ、その分配金利回り水準が非常に魅力的となると考えられます。

### 北米:

2009年前半は引き続き厳しい環境が続くと思われませんが、これ以上の米国の景気後退や金融システム不安が悪化することは考えにくく、年後半では景気対策や原油安を受け状況は改善すると期待されます。不動産市場では空室率の上昇がセクターを問わず問題となりますが、中でもオフィスと小売セクターでその注目度が増すと見ています。全般的に、開発案件などによる新規供給が減少していることから、長期的な需給関係は悪くないと考えています。

### 豪州:

豪州LPT(REIT)は他国に先駆けバランスシートの改善を実施し始めています。運転資金の借り換え難と不動産評価額の下落から、一部のREITは負債を縮小するために資産を売却する必要が2009年前半も続くと考えられます。しかしながら、財務体質が健全で優良物件を多く保有し、国内投資が中心である銘柄は相対的に堅調な動きを続けると考えられます。

### 欧州:

欧州市場では市場心理の悪化により、昨年不動産価格の評価価値の引下げが大きく進みました。また、銀行の融資条件悪化に伴ないREITの借入金利が上昇し、不動産投資には不利な状況でした。更に、企業収益の低下を受け賃料支払いを滞らせるテナントが散見され、REITは低迷しましたが、優良テナントが入る物件を保有する銘柄は堅調に推移しており、今後も堅調な推移が想定されます。

上記は、当資料作成日現在の当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントなどをもとに作成しており、見通しは今後変更されることがあります。

## 今後の投資戦略など

### 北米:

銘柄の組入れに大きな変更はなく引き続き保守的な態勢を維持します。収益が安定している地方のショッピング・センターを保有している銘柄や、資金借入れに関して懸念がないにもかかわらず売られ過ぎ、割安圏内に入っている銘柄の買い増しを検討します。また、米国のREITの時価総額はNAV(保有物件の時価総額)を大きく下回っており、長期的な投資価値は高いと考えます。優良物件を持ち財務体質が安定的で物件の管理能力の高い銘柄を嗜好しつつ、小幅に買い増しを検討します。

### 豪州:

豪州市場は配当利回りが魅力的であるため買い増しを検討します。豪州のLPT(REIT)は2月に2008年下半期の決算を迎えるため、その内容を慎重に検討し、今後の銘柄選択の参考とします。豪州経済が他の先進国に比べ相対的に安定している点も買い増しの材料です。最近、一部のREITが保有不動産の評価価値の引下げを発表しており、投資銘柄をより一層慎重に見極めます。

### 欧州:

経済状況が引き続き悪いと見る欧州(除く、英国)のREIT相場は引き続き荒い展開を予想し、売却を検討します。一方で、経済情勢が相対的に良好な国のREITを嗜好し組入れる方針です。英国については経済見通しが大きく後退したため、組入れに関しては慎重な姿勢で臨みます。短期借入れの返済期限が迫っており借換えが必要な銘柄などに関しても慎重な姿勢で臨みます。

### 日本:

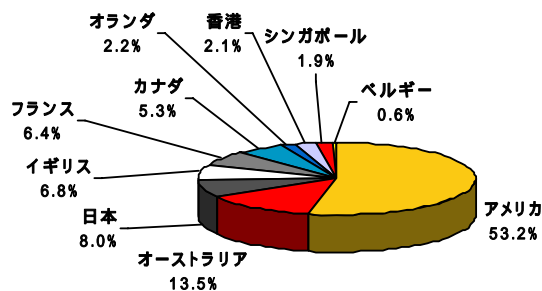
景気低迷が続く日本は売却を検討しますが、財務力があり借り換えに問題のない銘柄を選別します。

当ファンドは世界各国のREITに分散投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得し、毎月分配を行なうことをめざします。引き続き「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」をご愛顧くださいますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

上記は、当資料作成日現在の当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントなどをもとに作成しており、見直しは今後変更されることがあります。

## 国別投資比率

当ファンドのマザーファンドの組入状況です。  
比率は対組入不動産投信時価総額比です。  
(2009年1月末現在)



## 主要国(地域)の不動産投信の分配金利回りと国債の利回り比較

	不動産投信	国債
米国	7.2%	1.9%
日本	8.5%	0.9%
豪州	9.8%	3.3%
欧州	7.9%	2.6%

不動産投信(平均分配金利回り)  
日本は東京証券取引所、その他各国のデータはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの情報を基に日興アセットマネジメントが作成。

国債(最終利回り)  
日本・米国・豪州・欧州(ドイツ):シティグループ世界国債インデックスの各国インデックス

(2009年1月末現在)

上記の内容などは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 当月の基準価額(1万口当たり)の騰落

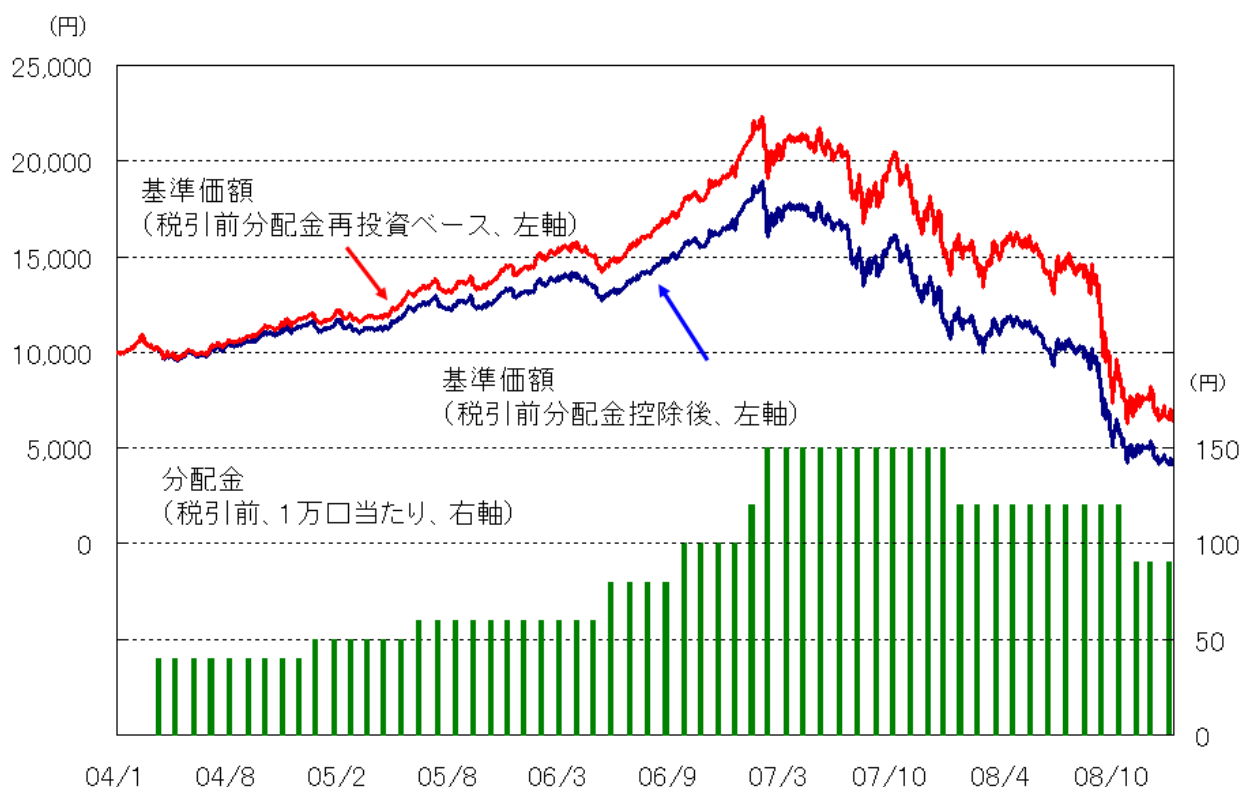
日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型	2009/2/16(税引前分配金再投資ベース)	2009/1/30からの騰落率
A(ヘッジなし)	6,370円	-6.43%
B(ヘッジあり)	5,024円	-8.03%

上記データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の1万口当たりの値です。

税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## A(ヘッジなし) | 設定来の基準価額の推移 (2004年1月27日(設定日)～2009年2月16日)



6,370円(税引前分配金再投資ベース)

4,057円(税引前分配金控除後)

上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の1万口当たりの価額です。

税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

- 上記の分配実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

B(ヘッジあり) | 設定来の基準価額の推移 (2006年3月7日(設定日)～2009年2月16日)



**基準価額** (2009年2月16日)

5,024円 (税引前分配金再投資ベース)

4,208円 (税引前分配金控除後)

上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額は信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の1万口当たりの価額です。

税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

- 上記の分配実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

以上

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 自動けいぞく投資適用  
 お申込単位 : (新規申込) 50万円以上1円単位 (追加申込) 1万円以上1円単位  
 (スイッチングの場合) 1万円以上1円単位  
 (全額スイッチングを行なう場合) 1円以上1円単位  
 別に定める場合この限りではありません。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額  
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。  
 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- 信託期間 : A(ヘッジなし)無期限(平成16年1月27日設定)  
 B(ヘッジあり)平成23年7月5日まで(平成18年3月7日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的行なうことをめざします。なお、分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。  
 原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、日興コーディアル証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。  
 詳しくは、日興コーディアル証券にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

< お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >

・お申込手数料 : お申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のように変わります。

1億円未満	3.15% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.575% (税抜1.5%)
5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上	0.525% (税抜0.5%)

別に定める場合この限りではありません。

・換金手数料 : ありません。

・信託財産留保額 : ありません。

・スイッチング手数料 : ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.575% (税抜1.5%) を乗じて得た額

・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**委託会社、その他関係法人**

委託会社	：	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	：	AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
受託会社	：	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
販売会社	：	日興コーディアル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号 加入協会:日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会 (社)金融先物取引業協会

**お申込みに際しての留意事項****リスク情報**

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産など値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】**

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

**【流動性リスク】**

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

**【信用リスク】**

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。

**【為替変動リスク】**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)」は原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替ヘッジを行なうにあたっては、ヘッジコストが発生します。また、為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。なお、ヘッジコストとは、為替ヘッジを行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合には、この金利差の分だけ収益が低下することになります。

### 【不動産投信の主なリスク】

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

- ・不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性があります。元本が保証された商品ではありません。
- ・不動産投信は、一般の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。
- ・不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。
- ・地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。
- ・不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。
- ・収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。
- ・退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資本的支出、未稼働不動産の取得などは、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触し、上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

### その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし) / B(ヘッジあり)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、日興コーディアル証券より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。